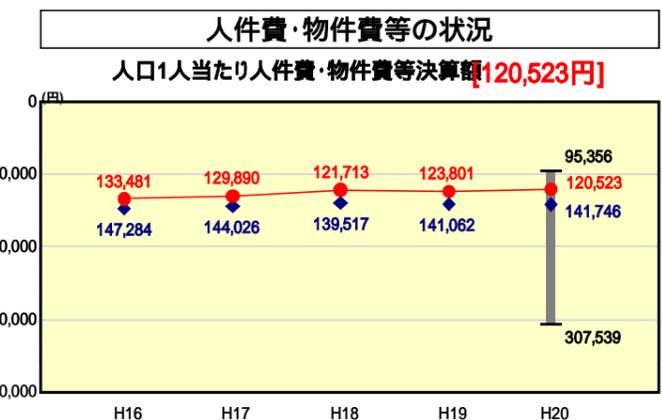
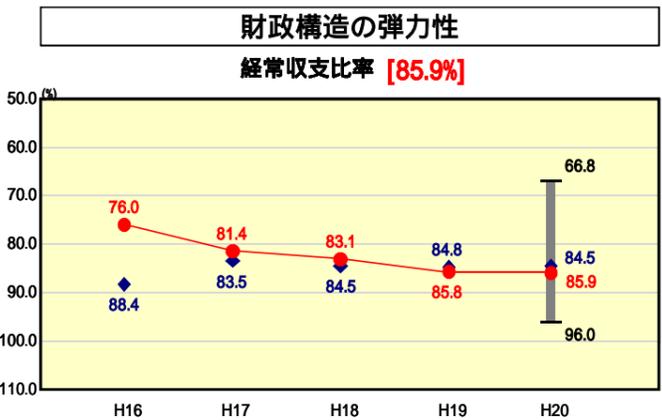
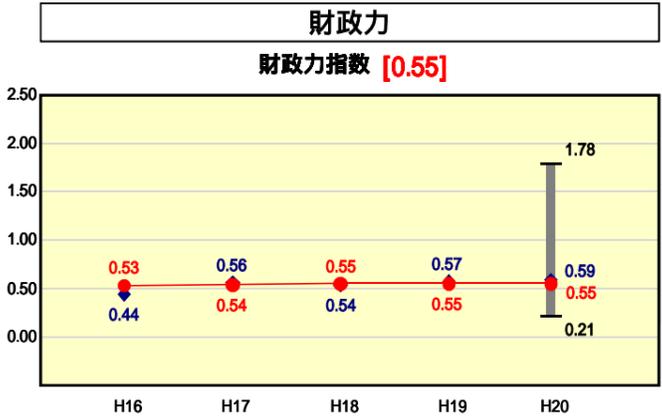


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

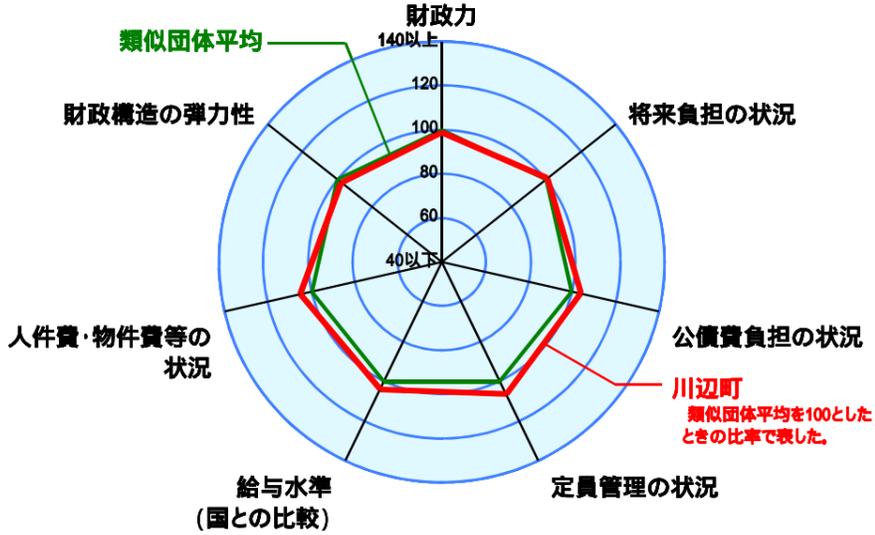
**分析欄**

**【財政力】**  
類似団体平均を若干下回っており、前年度の本町同数値との比較では同ポイントである。今後も町税の減収が見込まれるため、指数の悪化が見込まれる。更なる自主財源の確保など行政改革を推進し、財政の健全化を図る。

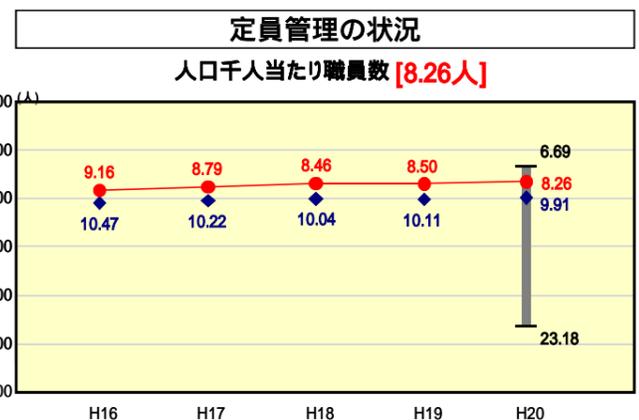
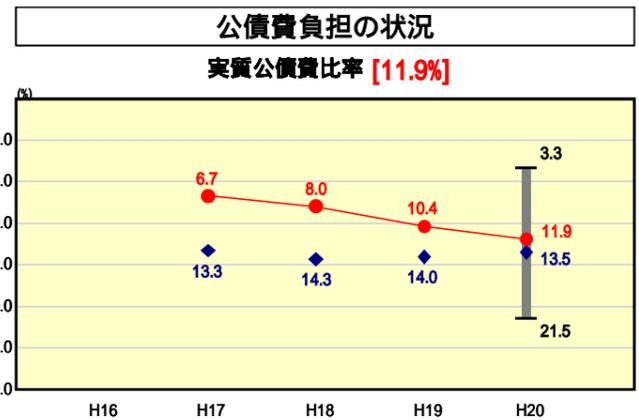
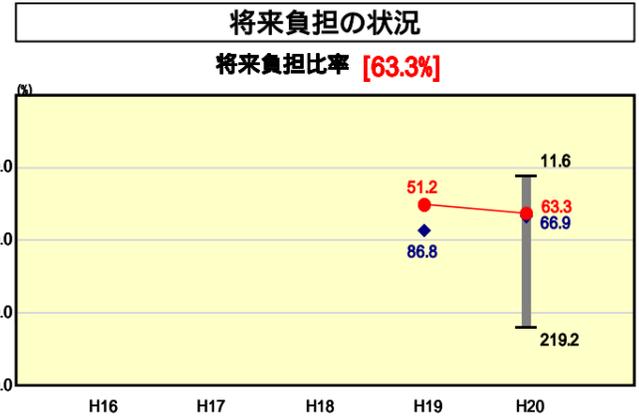
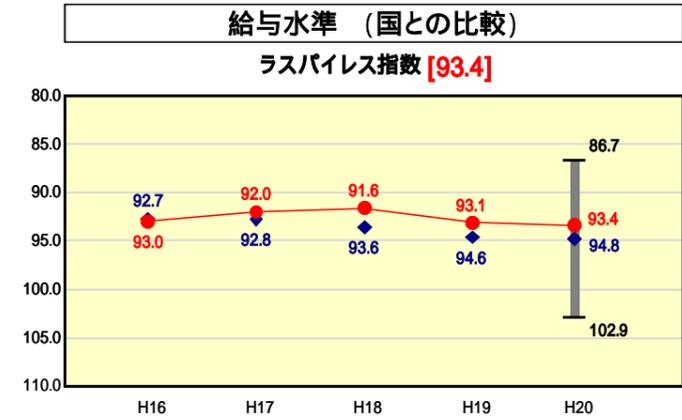
**【財政構造の弾力性】**  
類似団体平均を若干上回っており、前年度の本町同比率との比較では0.1ポイントのプラスである。これは公債費の増加、下水道事業への繰出金の増加、医療費の伸びによる社会保障関係経費の増加などによるものであり、財政構造の硬直化が危惧される。今後、これ以上比率を悪化させないためにも、自主財源の確保とともに義務的経費の抑制に努める。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
類似団体平均を下回っており、前年度の本町同数値との比較では3,278円のマイナスである。これは、定員適正化計画に沿った職員数の抑制により人件費が減少しているためであり、今後も職員数の適正化に努める。また、物件費においても長期継続契約等の契約手法の見直しなどにより抑制に努める。

人口	10,774	人(H21.3.31現在)
面積	41.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,739,455	千円
歳入総額	4,258,976	千円
歳出総額	3,782,550	千円
実質収支	116,918	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【将来負担の健全度】**  
類似団体平均を下回っているが、前年度の本町同数値との比較では12.1ポイントのプラスである。これは、下水道整備事業など公営企業債等への一般会計繰入見込額が増加しているものである。今後も町債残高の増加が見込まれるため、新たな町債の借入れを伴う事業については慎重に取捨選択を行う。

**【公債費負担の健全度】**  
類似団体平均を下回っているが、前年度の本町同比率との比較では1.5ポイントのプラスである。これは、学校施設・公営住宅などを整備するために財源とした一般会計債と、下水道を整備するために財源とした公営企業債とともに元金償還が開始されたことによるものである。今後も高金利町債の繰上償還などを実施し、町債残高の抑制に努める。

**【定員管理の適正度】**  
類似団体平均は下回っており、前年度の本町同数値との比較では0.24人のマイナスである。早期勤奨退職制度の活用と新規採用者の抑制により水準を維持しているものであり、今後も適正な定員管理に努める。